

# 原発事故避難近接地が受ける商業的影響に関する研究 —福島県田村市常葉町をケーススタディとして—

Study on the influence on commerce by the neighboring the evacuation from  
Fukushima Daiichi nuclear disaster

学籍番号 47-116755

氏名 八坂 仁也 (Yasaka, Masaya)

指導教員 清水 亮 准教授

## 1. 研究背景・研究目的

2011年に発生した東日本大震災により、東北地方に甚大な被害が発生した。また同時に地震、津波による物的被害のほか、福島県を中心に福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の被害も発生している。その悲惨さは震災後すぐにクローズアップされ、被災者に対しできるだけ支援や施策が行われてきた。

一方で、原発事故により避難を余儀なくされた地域の外側の近接地では、通常的生活が送れるとしてあまり被災地としては目を向けられていない。

さらにそのような地にある商店への影響についての研究は行われていない。

そこで本論文では、警戒区域等の指定がなく、直接の津波・浸水被害とは無縁で、かつ地震の被害も比較的軽微であった原発事故の避難近接地において、

①店舗が受けているはずの影響を、詳細な調査によって明らかにする

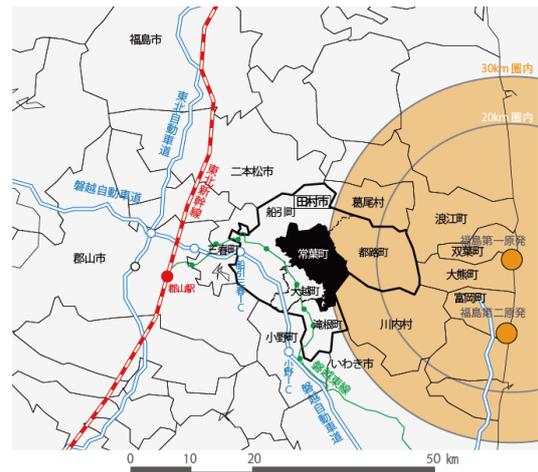
②見えてきた影響を分析し、異なる意見が存在している理由を明らかにすることを目的とする。

## 2. 対象地の概要

調査の対象地である福島県田村市常葉町

は、福島県の中東部で郡山市の東30～40km、福島第一原発からも西へ30～40kmに位置し、浜通りと中通りを結ぶ国道288号が横断しており、中間地点に当たる(図1)。

図1：福島県田村市常葉町の位置



常葉町は田村郡の中では古くから馬や葉たばこの産地として栄えていたが、2005年に周辺4町村(船引町・滝根町・大越町・都路村)とクラスター合併し、田村市常葉町となった。常葉町は田村市域ではほぼ中央に位置するものの、行政機能など市の中心は、郡山にも近く鉄道も通る隣接の船引地域に設置されている。震災前の2010年では人口5820人、世帯数は1634世帯であった。また人口の減少が続くとともに、高齢化率が29.6%と全国平均23.1%に比べて高いことも特徴の1つである(図2)。

今回取り上げた常葉町商店街は、地方小都市の郊外では稀有な、国道 288 号沿いの 800m 程度の範囲に商店 80 軒あまりと住居が集積して形成されている。福島県中部の中通りと浜通りを結ぶ国道 288 号線において中通り側からは最後の、浜通り側からは最初の商店街として栄えてきた。しかし、かねてより西隣の船引地域に郊外大型店が相次いでオープンし、商店数は漸減傾向にある。

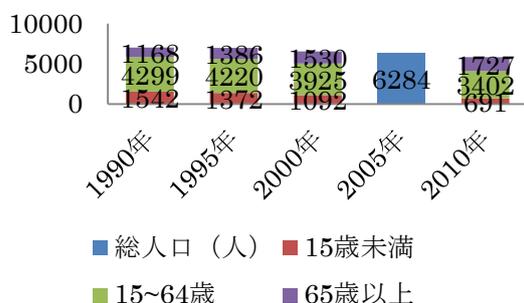


図 2：常葉町の人口の推移

### 3. 対象地周囲の被災状況

田村市常葉町は東日本大震災において、内陸のため津波の被害は受けていない。地震による被害も田村市では震度 6 弱を観測

表 1：避難指示地域の変遷

旧町村域	常葉町				船引町	都路町	
	常葉町商店街	山根地域	堀田地域 (除く黒川・田代)	黒川・田代地区	横道地域	西部	東部
福島第一原発からの距離	34km	30km	30km	30km	30km	30~20km	20~15km
2011年	3月11日	東日本大震災・福島第一原発事故発生					
	3月12日					避難指示	
	3月15日				屋内退避指示		
	3月25日				自主避難		
	3月28日					域内立入禁止	
	4月18日		自主避難				
	4月22日		緊急時避難準備区域				警戒区域
2012年	4月1日					避難指示解除準備区域	
	9月5日					(復興事業者のみ許可制で宿泊可)	

したが、物的被害は軽微であった。

常葉町商店街には一度も避難の指示は出されたことがなかったが、隣の都路町や同じ常葉町でも一部の地域には避難の指示が出された(表1)。現在、常葉町内には避難の指定地域や出入りの制限される箇所はない。しかし、商圈の一部であった都路町と川内村には避難指示解除準備区域などの指定が、葛尾村はいまだ全村避難を強いられている状況で、少なからず常葉町にも影響を及ぼしていると考えられる。

### 4. 震災への対応～賠償と除染～

一般住民への東京電力による賠償は、常葉町中心部を避難指示の区域の外であるため、福島県の中南部と同様の「自主的避難等対象区域」と見なして行われた。その賠償も 2012 年 8 月末で終了し、期間の再延長は無い方針が示された。また、事業主に対しては個別補償項目による補償が行われている。

さらに住民の帰還に欠かせない除染に関しては、田村市は 20 km 圏の内側の国直轄で実施する「除染特別地域」と 20 km 圏外の市町村が中心となって除染を行う「汚染状況重点調査地域」に分かれている。前者は 2012

年7月25日より本格除染が始まり、後者も現在除染がすすめられている状況である。

2012年11月より、除染作業員の宿舎の1つとして常葉町内にある旧中野区常葉少年自然の家が使用されている。常葉町商店街の店主たちが加盟する、常葉町商工業協同組合が運営を行い、食料品を中心に各組合員の店舗から納入を行っている。

### 5. 商工会アンケート調査について

本研究に先立ち、常葉町の特徴である中心商店街の状況を把握することを目的として、常葉町商工会アンケートを2012年1月に実施した。商工会に加盟し、常葉町中心部に店舗や事業所を持つ80軒を対象とし、うち59軒(回答率:73.8%)の回答を得た。

アンケートでは、業種や来客属性(年齢・居住地・来店方法・来店頻度)の他、従業員数や土地建物の所有状況、後継者の有無、住居との関係などについて質問した。

このアンケート調査を受け、2012年12月に再度追跡のヒアリング調査を行った。対象を前回の回答のあった店舗のうち商業関係に絞って40軒で調査を行った。

平均創業は63.7年で現在は2代目が最も多いことから、店は現在の代までは後継できていた。半数以上の店舗が従業員のいない家族経営であり、7割以上が今後も現状維持していく意思があった。しかし、後継者がいるのは4軒に1軒の割合にとどまり、後継の是非に対する意思も割れていた。

一方、9割近くで店舗と住居が併設しており、今後店を閉じることがあっても住居として建物は残ることになる。また、50代以上の来客が最も多く、自家用車を使っての来店がほとんどである。福祉施設の送迎

バス等を使って来店する高齢客もおり、顔なじみは週1回以上来店する客が半数を占める。さらに来客の8割以上がリピーターで占められ、固定客を相手に商売を行っていることがわかる。

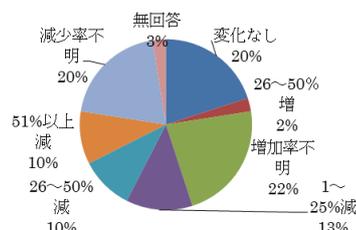


図3: 震災前後の売上変化 (2010秋-2011秋)

### 6. 商工会ヒアリング調査について

また、ヒアリング調査からは震災前における常葉町の商業における転機(表2)と、震災により商店に与えた影響のうち、マイナスの影響を与える要因、緩和しプラスの影響を与える要因の各8要因が判明した。

表2: 常葉町の商業における従前の転機

	年	転機となる事項	発生した事象
①	1975	Sストアー常葉店閉店	購買者の流出
②	1997	国道288号改修工事	駐車車の制限
③	2005	田村市への合併	行政機能の流出
④	2008	町内企業閉鎖	購買者の流出
⑤	2008	船引への大型郊外出店	購買者の流出
	2010		

・商店にマイナス影響を与える8要因

[都路町、川内村、葛尾村の避難による商圏の不在/夜間の往来減少による賑わいの低下/除染作業員による朝夕の国道の混雑、横断困難/風評被害等による農家の不振/風評被害/町内工場の休止による人口減少/東京電力の不十分な賠償/日本赤十字社による家電の配布]

・商店に緩和、プラス影響を与える8要因

[被災需要、震災特需/来院バスの仮設住宅巡回/二重生活、二地域居住による往来増加/川内村の帰還/除染作業員の来店/補償金による消費増加/自家作物消費の低

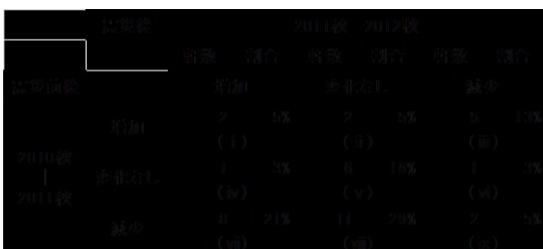
下による購買増加／自助努力や工夫]

これらの項目は複合的に重なり合っており、影響の強弱、今後の見通しも様々であるし、新たな要因の追加も考えられる。

## 7. アンケート・ヒアリング結果の分析

2010年と震災半年後の2011年秋季と、最近の2012年冬期における売上を比較しそれをクロス集計した(表3)。

表3：2期の売上変動



(i) は、いずれも洋品店である。避難生活での必要性から需要が伸び続けている。

(iii) は、電器店や金物店などであり、震災影響の緩和要因として、5軒中3軒が $\alpha$ )被災需要、震災特需を挙げている。

(v) は、6軒中6軒が家族経営で従業員がおらず、5軒で駐車場を併設しておらず、5軒でリピーターが9割以上を占めており、店舗の中でも疲弊の色が強いと考えられる。また3軒が兼業店である。

(vii) は、8軒中7軒が常葉スタンプ会に加入しており、薬局や食料品店などが相当する。

(viii) は、11軒中9軒で町外客が3割以上を占めているとの回答があり、サービス業や生鮮食品店など町外への依存度が高い店舗では影響が続いている。

## 8. 結論

影響を本来受けている、または今後受け

るであろう店主らは、本来被災者である。しかし、兼業か専業かなどの店舗の業態や緩和とマイナスに働く要因が複合的に重なり合い、被災したことを感じられていない、または感じにくい店主もいる。また、震災前より商店自体が形骸化しており、開店休業状態にあるような店舗では震災後も同様の状況で変わらないため被災を感じにくい。同様に町内を中心として商圈が極端に狭小であったり、ほぼリピーターの固定客相手の商売だったりする店舗においても被災の影響を感じにくいと考えられる。

このような状況下では、被災した状況にある店舗の存在が薄まり、原発避難近接地区にある商店街が被災して困窮しているという見方を世間からもされることはない。

そして全体としての危機意識の欠如にもつながり、適切な支援策が行われにくい状況を招いてしまう可能性がある。

また、このような原発避難周辺地区では、同様の事態が生じていることも想定され、さらなる調査や研究が必要であると考えられる。

## 9. 研究を通して

研究を通じ、常葉町商店街には以下に示すような潜在的な問題が判明した。

[兼業化や高齢化による疲弊状態の放任、店舗の形骸化／現在までの商業の転機における疲弊／店主の高齢化による街の活力低下／後継者不足／店舗と住居の一体戸建てによる継承の柔軟性の低下]

これらの問題とアンケート結果により、商店街の店舗が10～20年後には4分の1ほどに減少してしまうことが危惧される。